



第72期 報告書

2018.3.1 ▶ 2019.2.28

株式会社 オンワードホールディングス

証券コード 8016



代表取締役社長 保元 道宣

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

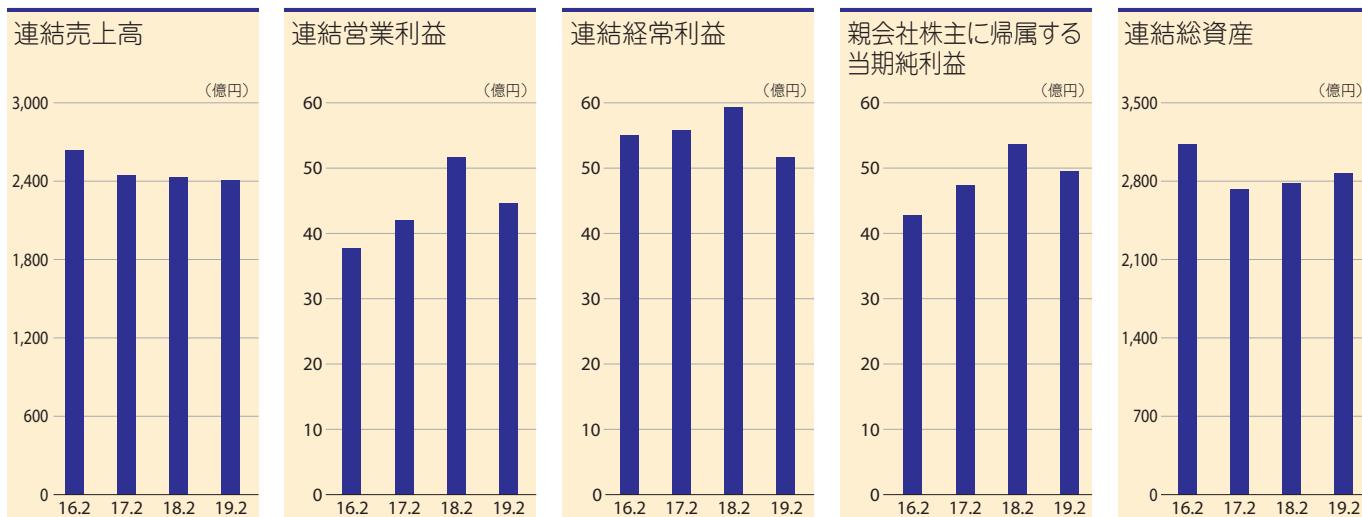
2019年2月28日をもちまして、第72期の事業年度を終了いたしました。ここに第72期報告書をお届けし、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。

第72期におきましては、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充による収益拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長性を見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を引き続き推進いたしました。

また、次期連結会計年度より中期経営計画をスタートし、「クリエイション・ファースト事業」の展開、「ファクトリー・トゥ・カスタマー（F2C）事業」の加速、「ハイクオリティ・ライフスタイル事業」の開発の3つの成長戦略を推進してまいります。

今後も、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーにご満足頂ける質の高い商品、サービスの提供に努めてまいりますので、変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



(百万円)

	2016.2	2017.2	2018.2	2019.2
連結売上高	263,516	244,900	243,075	240,652
連結営業利益	3,778	4,203	5,167	4,461
連結経常利益	5,504	5,577	5,928	5,161
親会社株主に帰属する当期純利益	4,278	4,744	5,366	4,948
連結総資産	313,454	273,226	278,133	287,554
連結純資産	172,337	165,670	168,152	162,210
連結1株当たり当期純利益(円)	28.27	31.47	36.97	35.24

事業環境と業績全般について



「23区」

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見られたものの、記録的な台風や地震といった自然災害などの影響により消費マインドは弱含みの状況が続きました。一方、欧米地域では、景気は回復基調であるものの、通商問題の動向、政策の不確実性、英国のEU離脱などの影響から、回復は限定的でした。

当アパレル・ファッション業界では、消費者の購買意識の変化に伴う販売チャネルの多様化およびEコマースへのシフトが進むなか、衣料品に対する節約志向は依然として

強く、総じて厳しい競争環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画の実行に取り組み、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を推進いたしました。

第72期(2019年2月期)連結業績実績

売上高	2,406億 52百万円 (前期比 1.0%減)
営業利益	44億 61百万円 (前期比13.7%減)
経常利益	51億 61百万円 (前期比12.9%減)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	49億 48百万円 (前期比 7.8%減)

事業セグメント別の概況

※なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。以下は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■アパレル関連事業

国内事業は、継続的に資源集中を行っているEコマースの収益がグループ全体で前期比25.8%増となり、全体の売上に大きく寄与しました。中核事業会社の株式会社オンワード樫山におきまして「自由区」「ICB」「J.PRESS」



「自由区」

などのブランドはEコマース売上構成比が増加し、ブランド全体として増収したものの、「23区」「組曲」「五大陸」などのブランドは前年を下回りました。また、国内関係会社ではオンワード商事株式会社や株式会社オンワードグローバルファッションなどが減収となりましたが、不採算事業・ブランドの撤退や経費抑制により増益となり、国内事業全体においては減収増益となりました。海外事業は、ジル・サンダー事業のクリエイティブ部門の刷新による売上拡大が継続し、北米ではJ.PRESSの新旗艦店を活用したプロモーションの成功およびEコマース売上伸長など収支改善が見られたものの、

欧州における一部生産事業の契約内容変更や不採算店舗撤退のための一時費用などの影響があり、海外事業全体としては増収減益となりました。結果として、アパレル関連事業全体としては減収減益となりました。



「ICB」

■ライフスタイル関連事業

当連結会計年度より「その他の事業」を「ライフスタイル関連事業」としており、主にチャコット株式会社、株式会社クリエイティブヨーコ他数社をライフスタイル関連事業にセグメント区分を変更し、ライフスタイル関連事業の拡大をはかってまいります。

ライフスタイル関連事業は、なごみ雑貨・ペット関連用品の企画・販売を行う株式会社クリエイティブヨーコ、オーガニックのヘアケア&スキンケア製品の製造・販売を行う株式会社KOKOBUY（ココバイ）などで収益性の改善が見られましたが、リゾート事業においてグアムの日本人旅行者の減少の影響を受け、ライフスタイル関連事業全体としては減収減益となりました。



「ザ・プロダクト」

次期の見通し



「カシヤマ ザ・スマートテーラー」

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の政情不安、米国の経済政策の今後の動向など懸念材料が残り、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。また、当アパレル・ファッション業界につきましては、引き続きグローバル化、デジタル化が進み、競争が激化する厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループは基幹事業の商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、成長が見込める分野に向けた

新規ビジネスの開発を進めます。

国内事業は、株式会社オンワード樫山を中心に基幹事業の収益率向上をはかる一方で、新規事業領域の拡大に取り組んでまいります。

海外事業は、欧州の生産基盤を活かしたグローバル化とアジアの戦略的な事業拡大を推進することにより、当社グループの成長性を高めてまいります。



「シル・サンダー」

第73期(2020年2月期)連結業績予想

売上高	2,560億円 (前期比 6.4%増)
営業利益	55億円 (前期比23.7%増)
経常利益	57億円 (前期比10.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	55億円 (前期比11.1%増)



「エイトン」 青山店

ファッション、食、デザイン、アートが重なり 五感を刺激する 代官山の新たな“丘” 「カシヤマ ダイカンヤマ」がオープン



代官山に、全6フロアからなる新たな“丘”が誕生
photo by Daici Ano

株式会社オンワードホールディングスは、2019年4月、新業態施設「カシヤマ ダイカンヤマ」を代官山にオープンいたしました。

大小のハコが重なり合う建物には外光が豊かに差し込み、内外をつなぐ素材と空間の重なりによって、代官山に新たに生まれた“丘”を散策するように、施設全体を体感することができます。地下1階から5階までの全6フロアには、ゆったりとくつろげるカフェ、カルチャーやアートを発信するギャラリー、ファッションの独創的なキュレーションと出会うマーケット、上質な味覚体験をリーズナブルに楽しめるレストラン、クラシカルなバーが展開されております。

オンワードグループは、アパレルメーカーとして、90年以上にわたり日本のファッション産業を牽引し、若手クリエイターの発掘と育成、国内外の産地との協業を行う他、環境・社会貢献活動、リゾート施設や飲食店の運営など、様々な事業を手がけてまいりました。

ファッション、食、デザイン、アートが集う「カシヤマ ダイカンヤマ」は、オンワードグループのこれまでの歩みを発展させる、新たな一歩となります。

五感を刺激し、常に変わり続ける「カシヤマ ダイカンヤマ」を活用し、企業としての情報発信を強化してまいります。

マスクカスタマイゼーション時代に対応する縫製技術とデジタル技術を融合したスマートファクトリー「樫山(大連)有限公司第2工場」開業



「樫山(大連)有限公司第2工場」外観

樫山(大連)有限公司は、2019年4月、マスクカスタマイゼーション時代に対応する縫製技術とデジタル技術を融合した最新鋭のスマートファクトリー「樫山(大連)有限公司第2工場」を開業いたしました。

第2工場は、「カシヤマ ザ・スマートテラー」専用の縫製工場として、既存の第1工場に隣接し、スーツ10万着の年間生産能力を有しております。

最新機器・システムの導入による、受注から在庫管理、製品の移動や仕分け、資材の発注、輸送までの自動化の実現と、工場設立以来蓄積された職人の縫製技術やノウハウを

融合することで、工場から直接、高品質なオーダーメイドスーツを短期間でお客様へ提供いたします。

さらに、CS（顧客満足度）のアップには、ES（従業員満足度）の向上が不可欠との観点から、アジアでは働く上で重要視される従業員食堂の一新や、完全空調設備の導入、新たな制服の採用など労働環境を整備し、縫製工場の財産である従業員が働きやすい職場づくりを進めております。

工場を自社で運営することにより、これまでグループで培ってきた生産、流通、販売のノウハウをデジタル技術と融合させ、革新的なスマートファクトリーの構築を目指してまいります。



最新機器・システムを導入したスマートファクトリー

ギフトカタログ大手の 株式会社大和を子会社化

株式会社オンワードホールディングスは、2019年3月、株式会社大和の全株式を取得いたしました。

株式会社大和は、1940年に長野県で創業。ガラス器の卸売りからスタートし、その後、ギフト分野で培ったノウハウと物流機能を最大限に活用し、プランニング(商品企画)、バイイング(商品買付け)、アウトプット(カタログ編集)、ロジスティクス(物流)の4つの機能を一体化。多様に変化するギフトニーズに柔軟に対応する独自のギフトソリューションシステムを構築いたしました。

現在では「ギフトマーケットの継続的革新を通じて、より豊かなコミュニティの形成に貢献する」ことを事業テーマとして掲げ、ギフトおよびギフトカタログの企画・



長野県安曇野市の本社ビル・物流センター



バリエーション豊富なギフトカタログ

制作の専門メーカーとして事業展開を行っております。

オンワードグループに加わるにより、大和の主要取引先である全国百貨店や有名ブライダル企業への営業活動におけるオンワードグループとの協力体制の構築やオンワードブランド商品の大和を通じた展開、Eコマースをはじめとしたデジタルプラットフォームやグローバルネットワークの大和による活用等により、両社の大きなシナジーを見込むことができると確信しております。事業領域の拡大により、新たな価値を創造し、当社グループの成長戦略を一層加速してまいります。



環境経営への取り組み

環境活動を経営施策のひとつに掲げ、地球と人々の共生をめざしたチャレンジを続けております。

オンワードの回収衣料品から生産したリサイクル毛布を インドの生活困窮者の方々に寄贈

株式会社オンワードホールディングスは、2018年11月、回収した衣料品から生産したリサイクル毛布4,000枚を日本赤十字社の協力のもと、インドの生活困窮者の方々に寄贈いたしました。

第11回目の支援活動先であるインドは、近年経済発展が著しく、IT産業などの成長で貧困率も減少傾向にあります。州間および農村部と都市部では所得格差が大きく、農村部には多くの貧困層の住民が居住しております。



毛布寄贈の様子



毛布に包まる子供

今回は、西ベンガル州の生活困窮者の方々に毛布4,000枚を寄贈いたしました。西ベンガル州はインドでは4番目に人口が多く、そのうち約5分の1が貧困層となります。2005年から同州内の貧困削減は進んでいるものの、依然として多くの貧困地域が存在しております。また、ヒマラヤに近い同州は11月中旬から2月にかけて厳しい冬を迎えることから、多くの人が寒さに苦しんでおります。この度の寄贈では、インド赤十字社の協力のもと、生活困窮者の方々に毛布を配布し、生活改善物資として活用して頂きます。

連結貸借対照表

(百万円)

	前 期 2018年2月28日現在	当 期 2019年2月28日現在
資産の部		
流動資産	105,977	117,297
現金及び預金	26,334	31,284
受取手形及び売掛金	25,057	25,508
商品及び製品	36,143	39,148
原材料及び貯蔵品	4,881	5,418
仕掛品	1,954	2,199
繰延税金資産	4,130	2,973
その他の流動資産	7,826	11,520
貸倒引当金	△350	△753
固定資産	172,156	170,256
有形固定資産	93,714	96,717
建物及び構築物	30,565	33,613
機械装置及び運搬具	1,061	1,306
工具器具備品	5,008	5,817
土地	47,005	46,265
その他の有形固定資産	10,072	9,714
無形固定資産	24,512	17,025
ソフトウェア	5,809	5,698
のれん	16,228	9,455
その他の無形固定資産	2,474	1,872
投資その他の資産	53,929	56,513
投資有価証券	30,490	27,845
長期貸付金	1,888	2,469
長期前払費用	360	446
繰延税金資産	6,971	12,926
差入保証金	6,728	6,393
その他の投資	7,751	6,868
貸倒引当金	△260	△436
資産合計	278,133	287,554

(百万円)

	前 期 2018年2月28日現在	当 期 2019年2月28日現在
負債の部		
流動負債	86,384	105,405
支払手形及び買掛金	18,059	17,556
電子記録債務	14,872	14,182
短期借入金	29,532	53,885
1年内返済予定長期借入金	5,800	2,800
未払金	2,436	3,399
未払費用	7,205	7,669
未払法人税等	2,084	475
未払消費税等	892	686
賞与引当金	1,051	777
役員賞与引当金	196	156
返品調整引当金	271	241
ポイント引当金	736	764
その他の流動負債	3,242	2,809
固定負債	23,596	19,938
長期借入金	6,818	4,706
再評価に係る繰延税金負債	2,259	1,746
退職給付に係る負債	4,141	3,993
役員退職金引当金	187	202
預り保証金	996	962
その他の固定負債	9,193	8,327
負債合計	109,981	125,343
純資産の部		
株主資本	168,341	167,429
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	115,798	107,139
自己株式	△27,579	△19,833
その他の包括利益累計額	△3,732	△9,113
その他の有価証券評価差額金	1,270	△1,452
繰延ヘッジ損益	△74	79
土地再評価差額金	△7,864	△8,956
為替換算調整勘定	2,097	1,134
退職給付に係る調整累計額	838	81
新株予約権	729	559
非支配株主持分	2,813	3,336
純資産合計	168,152	162,210
負債及び純資産合計	278,133	287,554

連結損益計算書

(百万円)

	前期	当期
	2017年3月 1日から 2018年2月28日まで	2018年3月 1日から 2019年2月28日まで
売上高	243,075	240,652
売上原価	129,498	129,019
売上総利益	113,576	111,633
販売費及び一般管理費	108,409	107,171
営業利益	5,167	4,461
営業外収益	3,445	3,342
営業外費用	2,683	2,642
経常利益	5,928	5,161
特別利益	6,210	4,810
特別損失	2,109	6,817
税金等調整前当期純利益	10,029	3,154
法人税、住民税及び事業税	3,305	1,244
法人税等調整額	△63	△3,898
当期純利益	6,788	5,809
非支配株主に帰属する当期純利益	1,421	860
親会社株主に帰属する当期純利益	5,366	4,948

連結株主資本等変動計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,079	50,043	115,798	△27,579	168,341	1,270	△74	△7,864	2,097	838	△3,732	729	2,813	168,152
当期変動額														
剰余金の配当			△3,420		△3,420									△3,420
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,948		4,948									4,948
自己株式の取得				△3,725	△3,725									△3,725
自己株式の処分			△222	393	170									170
自己株式の消却			△11,078	11,078	—									—
土地再評価差額金の取崩			1,113		1,113									1,113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,723	153	△1,092	△963	△756	△5,381	△170	522	△5,029
当期変動額合計	—	—	△8,658	7,745	△912	△2,723	153	△1,092	△963	△756	△5,381	△170	522	△5,941
当期末残高	30,079	50,043	107,139	△19,833	167,429	△1,452	79	△8,956	1,134	81	△9,113	559	3,336	162,210

会社の概要(2019年2月28日現在)

社名	株式会社 オンワードホールディングス ONWARD HOLDINGS CO., LTD.
設立	1947年9月4日
資本金	300億79百万円
事業内容	純粋持株会社としてのアパレル関連事業、ライフスタイル関連事業を営む傘下関係会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	51名（連結従業員数：4,643名）
所在地	東京都中央区日本橋三丁目10番5号
主要関係会社	株式会社オンワード樺山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社アイランド 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社オンワードグローバルファッション 株式会社オンワードクリエイティブセンター 株式会社オンワードライフデザインネットワーク 株式会社オーアンドケー オンワードラグジュアリーグループS.P.A. ジョゼフLTD. ジェイプレスINC. 恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司 オンワードビーチリゾートガムINC.

取締役および監査役(2019年5月23日現在)

代表取締役社長	保元道宣
代表取締役専務	大澤道雄
専務取締役	一瀬久幸
専務取締役	鈴木恒則
取締役	川本 明
取締役	小室淑恵
常勤監査役	青山 仁
常勤監査役	吉里博一
監査役	矢部丈太郎
監査役	大橋一章

- (注) 1. 取締役 川本明、小室淑恵の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役 矢部丈太郎、大橋一章の両氏は、社外監査役です。
3. 鈴木恒則氏の戸籍上の氏名は長谷川恒則、小室淑恵氏の戸籍上の氏名は石川淑恵です。

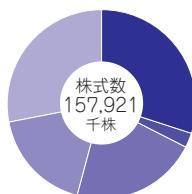
株式の状況(2019年2月28日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	157,921,669株
株主数	16,201名

(注)発行済株式の総数には、自己株式20,052千株が含まれております。

所有者別株式分布状況

金融機関	47,616千株	30.2%	
証券会社	3,654	2.3	
その他の法人	34,325	21.7	
外国法人等	28,185	17.8	
個人・その他	44,141	28.0	



(注)個人・その他には、自己株式が含まれております。

大株主(上位10社)

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人榎山奨学財団	8,710千株	6.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,976	5.0
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	6,078	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,714	4.1
日本生命保険相互会社	4,671	3.3
オンワードホールディングス取引先持株会	4,556	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,511	3.2
第一生命保険株式会社	4,200	3.0
株式会社三井住友銀行	2,931	2.1
SMBC日興証券株式会社	2,785	2.0

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式20,052千株を保有しております。
3. 持株比率は、自己株式20,052千株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所 市場第1部
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年5月中	公告掲載URL	https://www.onward-hd.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		



当冊子についてのお問い合わせ先

株式会社 オンワードホールディングス

〒103-8239 東京都中央区日本橋3-10-5

TEL.03-4512-1020



この報告書は環境に配慮した
植物油インキを使用しています。